
商業捕鯨を問う

本谷 勲

JWCS 理事（会報掲載時）・東京農工大学名誉教授

1. 人間にとっての大型哺乳類

好むと好まざるとを問わず、人間による地球的自然の管理は大規模なものになってきているが、それは今後とも一層強まるであろう。

ところで20世紀後半に頂点に達した時点で、経済性追求を基盤とするこれまでの自然の管理方式は持続が不可能なものであることが判明するに至った。かわって持続可能な社会を待望する声は高いが、その具体的な方向はまだ見えていないで、先進、途上の各国はこれまでの経済追求のなかでの優位な地位の争奪をめぐってしのぎを削っている。

自然の法則性に則った管理こそが持続可能であることは理屈としては分かるが、抽象的である。具体化を探るには、まずは自然の法則性を認識しなければならないだろう。これまでも生産の向上の面においては、自然の法則性はよく認識してきたと言えよう。機械的・電气的あるいは化学的な自然の法則性が広範に明らかにされた。近年の半導体の発展などはその最たるものと言えるだろう。

それが経済効果にシフトし過ぎたところにマイナスの影響が生じた。経済的に価値があると見なされたものに営為は集中し、経済的に価値が低いと見なされたものは見捨てられた。職人のワザが無視されるのもその一つである。また、今日、先進国におけるゴミの氾濫は再使用や再利用よりも新品生産の方が経済的に有利という社会体制に由来している。

効率の向上のため無駄を省くことが重視され、画一化が当然のように思われてきた。しかし、今後は効率純化というシフトではなく、総体を見通したなかで構成要素の多様な形と関係を考慮することが重要であると考えられている。

地球の自然そのものが多様な形と関係を備えているが、それらを顕著に示しているのが、生物多様性であろう。生物多様性が重要である所以の一つはここにある。

したがって自然の法則の具体物である動植物について、今後はその法則性を読み取ることが重要な課題となるだろう。すなわち、生物の進化と生態についての知見が深まってきた今日、それぞれの生物種の今日にいたる経緯と、それらの種が構成する生態系ないし生物群集の展開の法則性を明らかにすることが求められる。

さらにこれを念頭において人類の将来を考慮することも重要な課題となるだろう。人類の将来の安全を検討することが期待されるのである。

この見地にてらすとあらゆる野生生物を保全することが重要な課題となるが、わけても野生哺乳類の保全は特別に重要な課題となる。なぜならば野性哺乳類は人類に最も近縁の動物であり、かつ、一種ごとに存在の特殊性をもつ、全体として多様な動物群だからである。したがって、そ

の一種たりとも失うことは許されない。

例外的にブッシュミートを獲得するため少数民族が行う小規模の狩猟が認められるほかは、陸上野生哺乳類については食料、毛皮、薬用等の利用は原則として行われるべきでない。アメリカのノーファー運動においては、毛皮そのものの排斥だけでなく、毛皮に似せた化学繊維製品をも拒否することが常識となってるらしい。見分けがつきにくいという現実の理由もあるが、毛皮着用をよしとする心理への挑戦の側面もあるという。日本などのクマの狩猟に対して国際的な非難があがっていることも、野生動物利用からの脱却のあらわれとも考えられる。

哺乳類に対する人間の諸要求は人間の飼育によってはじめて生存が可能である家畜によって充足されることになろう。

2. 捕鯨をめぐる問題点

捕鯨を論ずる場合に、沿岸の小規模捕鯨と商業捕鯨とは峻別されなければならない。沿岸捕鯨は鯨肉に対する一定の伝統的な需要と利用があり、規模もクジラ個体群に大きな影響を与えることは少ないものと考えられるから、一概に否定することはない。関連して言えば、海岸に打ち上げられたクジラの利用の伝統も残されてよいだろう。

これに対し、商業捕鯨は現在となっては廃止するのが妥当であろう。南氷洋にクジラがいるという理由で、はるばる燃料を使ってまで捕鯨に出掛ける業は経済的にも引き合わない。

経済的海産物のクジラによる消費をも含め、海洋生態系の物質代謝の研究の対象として、クジラ類は残されるべきである。それは地域個体群として、種個体群としてあらゆる群のサイズのまままで残されるべきである。

人間が商業捕鯨を始めたはるか以前から、現在よりも大量のクジラ類がいて海産生物を消費してきた。それは食物連鎖という自然の生態学的な関係のもとにおいてであった。しかしながら、これまでクジラ類によって絶滅した海産生物はいなかった。そのことも自然の生態学的な関係であった。人間はこの事実の仕組みを研究すべきである。そこから持続可能な水産業の展望も生まれるのではあるまいか。

あたかも海産生物はすべての人間の取り分であると思われ、クジラ類によって人間の資産が侵されるといふような言辭は、海産生物が自然の産物であり、クジラの捕食が自然の法則に則っているという、生態学の初歩の知識を理解しない非科学的な詭弁にすぎない。

ところで野生動物の個体数管理ということが言われる。動物が絶滅の危機に陥らないよう、また、増え過ぎて自然界においても対人間社会にもトラブルを起こさないよう、人間が動物の個体数の管理の責任を負うというシステムである。現在の人智をもってして野生動物の管理が可能かどうか、筆者は多分に疑問を持つのだが、一応、世界的な合意でもあるので、ここでは管理の話を進めることにしよう。

日本の水産庁や商業捕鯨推進論者たちは、捕鯨肯定の根拠に特定のクジラ種の個体数管理の必要性を主張する。現在はミンククジラがその対象をされており、ミンククジラが人間の漁業資源を大量に消費しているという主張を展開していることは周知のとおりである。

陸上の野生動物に対して、わが国においては例えばシカやクマなどに対して個体数管理をすでに行っている。個体数管理というのは単に数の間引きではなく、雌雄について計画的な補殺を行うのであるが、このほど発表された北海道におけるヒグマの場合は、雌雄を誤って補殺した数が全体の3分の1に達していたと言う。個体数管理が机上では成り立つとしても、技術的には非常に困難な作業である、と言うほかはない。

陸上に較べて視界の悪い海洋においては、このような誤認の捕殺は一段とエスカレートするにちがいない。クジラの個体数管理など現在の段階においては絵空事に過ぎないのではあるまいか。

さらに陸上の場合、ハンターは待機して狙い打ちが可能だが、海洋の場合はキャッチャーボートによる追跡に頼らざるを得ないから、個体群に対する攪乱が著しい。個体群への破壊的な攪乱はクジラのように高度なコミュニケーション機能を持つ動物にあっては、捕殺を免れた個体に対しても深刻な心理的・身体的悪影響を及ぼすことになるだろう。

3. 有害化学物質による汚染

クジラ肉に対する有害化学物質の蓄積が指摘されている。水銀、ダイオキシン、PCB 等による肉、脂肪組織、内臓の汚染がそれである。すでに欧米では臭素化合物の体内蓄積が注目されている。臭素化合物は難燃材として、カーテン、壁紙などに広く使用されているという。このような状況は化学分析が進展すれば、まだまだ新規の有害化学物質が検出される可能性を示すものであり、クジラ肉食にとって危険信号となっている。

これらの化学物質汚染のうち、水銀は一部深海由来のものもあるようだが、他のすべての化学物質の汚染は陸上におけるそれらの汚染が原因である。

今後発見されるかもしれない未知の汚染を含む危険性を冒してまで、クジラ肉食にこだわる理由は、科学的にはないといわなければならない。

アトピー児の蛋白原としてクジラ肉は貴重な食材とされているが、上のような汚染が指摘されている以上考え直さねばならないだろう。アトピーの多くが穀物に対する免疫反応であるとすれば、穀物を与えない家畜の飼育を優先的に行うことこそ追求されるべきであろう。

海の生物濃縮の現実の事例として、海産生物全体の汚染防止を追求する指標として、クジラ類や海生哺乳類の有害化学物質の汚染をとらえることが現在としては重要であろう。

ところでクジラ肉食は喧伝されるほど伝統文化に値するだろうか？クジラ肉食は嗜好の問題としたほうが理解しやすいだろう。韓国その他のイヌ肉食と同様である。

知識人と言われる人の間に意外とクジラ肉食の礼讃を広言する者がいる。筆者はそのような者を似非知識人と見ることにしている。クジラが存在し、クジラが成長することに何等の貢献も援助もしていないこれらの似非知識人がクジラを食いたい、などと言えるのはいったいどのような論拠に基づいてのことだろうか。人間は何をしてもよいという思い上がり以外のなにものでもないではないか。そのような似非知識人が、往々にして自然との共生とか共存を口にする。そのいい加減さが環境問題の取り組みにおいて思想的な空洞化をもたらしてはいないだろうか。

4. 21世紀に追求すべき課題

20世紀、先進国における経済発展は、平均寿命の延伸と言う成果をもたらした。寿命の延伸は良好な栄養からということで、獣肉食が普及したが、その反面、各種の成人病が普遍化する結果をもたらした。

今では運動や野菜食の奨励とともに、蛋白・脂肪源として獣肉への過度の依存の反省と魚肉の価値の見直しが常識となった。

このような健康にかかわる栄養としての食の在り方が問われるとともに、BSE問題を発端として、牛、豚、鶏肉に見られた偽装表示など、人々の食の関心に便乗した食材供給体制という社会システム」の公正さが問われている。いまのところ供給業者の不正行為と所轄官庁の監督責任が話題となっているが、安全と公正の確保のためには、本質的には家畜生産は利潤追求の資本の論理にまかせてはならないことが次第に明確となり、社会的な規制を一層強化することになるだろう。したがって水産業も資本の論理にまかせてはならないはずで、商業捕鯨はこの点でも社会的な存在の理由を持たなくなるに違いない。

さて、地球の大々的な汚染を前にして、あるいは人口の増大を理由として、宇宙空間への移住計画が一部の研究者のあいだで真剣に検討されている。しかし、無重力への対応の困難さを持ち出すまでもなく、宇宙空間に移住する前に、地球の海に生活の場を求めることの方が現実的ではないだろうか。すでに海上生活、海上レストラン、石油掘削基地など海面上の利用の例は各地にある。あるいは数年前にはウォーターフロント計画なるものが各省庁の縄張り争いのかたちで展開されたことがあった。あのような流行追いではなく、今後は海中や海底の利用が真剣に検討されてしかるべきだろう。

この場合、広大な海域を生活場所とする海生の野生哺乳類の生態について、その特殊性を探求することは、不可欠の課題となるに違いない。ホエールウォッチングはその入門コースかと思われる。

(JWCS 会報 No. 30 2002 年 7 月より転載)